

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 6 月 10 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち			
施策	11	生活環境の保全	主管課	名称	環境課
				課長	原澤 智章
			担当係	環境対策係、奥利根アムニティパーク 廃棄物処理係	
			関係課	上下水道課 経営係、上下水道係	

目的と基本方針	良好な生活環境の維持
	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理を行い、合併処理浄化槽の普及を推進します。 不法投棄対策、公害防止対策及び犬猫衛生対策などを推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。 ごみの3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、ごみの減量化・資源化、適正処理を実施します。

方基本事業の考え	<ul style="list-style-type: none"> 下水道未接続者や単独処理浄化槽に対し、下水道への接続転換を促すとともに、補助事業を利用した単独処理浄化槽やくみ取り式トイレの利用世帯へ合併処理浄化槽への転換を促進し、汚水処理人口普及率の向上を図る。 不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロール強化や防護柵等の設置を推奨する。 犬・猫の適正飼育を進めるため、避妊手術の補助事業を啓発するとともに、群馬県動物愛護センターとの連携を図る。 利根沼田ブロックによる広域処理を目指し、それまでの間は適正で安定した処理を継続させる。ごみの減量化・資源化を促進するために、可燃ごみに多く含まれる紙ごみ分別を啓発する。また、分別品目の見直しを行い廃プラごみの分別収集を検討し資源化を目指す。
----------	---

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
基本事業	1 生活排水の適正処理	町民	生活排水が適正に処理される。	単独処理浄化槽やくみ取り式トイレの利用世帯に対し、合併処理浄化槽への転換補助を行います。
	2 良好な住環境の維持	町内の生活環境	良好な住環境が維持される。	群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロールの強化や防護柵等の設置を推奨します。
	3 ごみの減量化・資源化の推進	町民	分別を徹底する。	可燃ごみに多く含まれる紙ごみの分別を啓発し、また廃プラごみの資源化を目指します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	<ul style="list-style-type: none"> 汚水処理人口普及率は令和3年度末時点で79.0%となっていますが、全国(92.6%)や群馬県(83.1%)の平均値と比較すると低い水準です。下水道事業は昭和50年代から供用開始しており、老朽化が著しい施設も多くなっています。令和6年度からの公営企業会計の移行に備え、固定資産台帳の整理評価とストックマネジメントの作成を行っています。また令和4年度の汚水処理計画見直しにより、一部地域で公共下水道処理区域から合併処理浄化槽区域へ変更しました。 これまで大規模な公害問題は発生していませんが、ごみのポイ捨てや不法投棄が後を絶ちません。少子高齢化等で管理されていない土地が増加していることも一因となっています。また、埋め土や盛り土による土壌汚染対策防止法や、土砂等による埋立等規制に関する条例(以下「土砂条例」という)の該当事案が増えています。 猫の多頭飼育が問題となっており、本町においても本人や周辺の方からの相談件数が増えています。 利根沼田ブロックによる広域処理を目指し、固形燃料化施設を令和4年度で停止しました。広域での施設が整備されるまでの間は、近隣自治体及び民間業者での委託処理を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業の効率的な維持管理を図り適正な処理が行えるよう、老朽化した施設・設備の更新計画を立て整備する必要があります。また、令和6年度から公営企業会計となるため、受益者負担を原則とした料金体系の見直しも必要です。汚水処理計画の見直しに伴い、合併浄化槽設置補助制度を推進する必要があります。 不法投棄の早期発見のため群馬県や警察等と連携を深め、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し監視する必要があります。土砂条例の認識不足で助言等により申請する場合もあり、周知徹底を図る必要があります。 犬及び猫の適正飼育推進のため広報啓発が必要です。特に猫の多頭飼いや飼育崩壊を早期発見するため、地域と行政が連携する必要があります。 町の可燃ごみ処理施設停止に伴い、広域処理ができるまでの間においても安定的な処理を継続する必要があります。ごみの減量化及び資源化促進のため、可燃ごみに多く入っている紙ごみの分別の啓発が必要です。また、令和4年4月施行「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により廃プラ収集の検討を強く求められています。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等社会情勢の変化を踏まえ効率的な汚水処理手法の選定に努めることが求められている。令和6年度から下水道事業の公営企業会計化に伴い、受益者負担を原則とした施設維持管理を求められている。 近年不適切な盛り土により災害が発生している状況を踏まえ、土砂条例の遵守が求められている。 犬、猫へのマイクロチップの装着義務化が令和4年施行され、その情報に基づいた市町村の対応が求められている。 令和4年4月から「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、廃プラ収集の取組が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の老朽化への対応や人口減少や未接続者の状況を踏まえ、今後の下水道維持管理の運営ができるの心配する声がある。また、下水道処理区域の住民から使用料の値上がり懸念して接続したくないと言った意見がある。 国道、県道、町道に投棄されている廃棄物について生活環境や道路環境の汚染等、観光業が主要産業である町にとってはマイナスイメージとなっている。 近所に猫の多頭飼いをしている人が居て困っているなどの相談が増えている。 指定袋の値段が高すぎる。廃プラの収集を実施してほしい。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 下水道や農業集落排水への接続、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や公害に対する意識を高め、良好な住環境づくりに努める。 犬・猫の適正な飼育管理に努める。 ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別し、ごみの減量化・資源化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 不法投棄対策、公害防止対策など、地域の生活環境の維持に努める。 犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫衛生対策を推進する。 ごみの減量や資源化、適正処理のための施策及び啓発を行う。

施策	11	生活環境の保全	主管課	名称	環境課
				課長	原澤 智章

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
				A	汚水処理人口普及率	%	実績値	79.0	80.0	80.6
			目標値		83.2	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
B	ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	91.6	91.9	92.1				
			目標値		90.0	92.0	93.0	94.0	94.0	95.0
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	22.0	23.9	22.3				
			目標値		63.0	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
D			実績値							
			目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成
	B	達成
	C	未達成
	D	

成果指標の増減の要因	A	未達成だが着実に前進している。
	B	テレビ等の情報媒体によるSDGsへの啓発の影響に加え、町広報等などのごみの減量化・資源化の啓発も関わり、ごみに関する感心が高くなっていることが要因。
	C	古紙類が昨年度と比較して約50t減少したことが要因。人口減少もあるが、紙の読み物から情報端末を利用したデジタルベースの読み物へ移行していることも影響していると思われる。
	D	

基本事業の成果指標	基本事業名	指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
					1	生活排水の適正処理	A 補助制度を利用した合併処理浄化槽の累計設置基数(R5～R9年度の累計)	基	実績値	27	26
				目標値		-	35	70	110	150	190
				実績値							
				目標値							
2	良好な住環境の維持	A 悪質な不法投棄件数 ※悪質＝警察に届けるような事案	件	実績値	0	0	0				
				目標値		-	0	0	0	0	0
				実績値							
				目標値							
3	ごみの減量化・資源化の推進	A 直接資源化できる量(古紙類+廃プラ類)※ R6年度からの分別収集を目標としている	t	実績値	416	399	350				
				目標値		-	430	500	510	510	520
				実績値							
				目標値							
4				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み	
	1	合併処理浄化槽の補助制度および町単独でエコ補助金を上乗せ。	合併処理浄化槽は増減があるものの毎年設置されている。	個人に負担がかかるため、環境というよりは壊れたら転換する方が多い。	今後、合併処理浄化槽の補助制度の見直しや、排水設備の補助を検討する。併せて、普及啓発を行う。生活排水の適正処理への転換を図る。
	2	群馬県や警察等との情報共有に努め、不法投棄の現場確認や公共道路等周辺のごみの散乱などには早期に回収し、不法投棄の場所として認識されないよう対応している。	警察に届けが必要となる悪質な不法投棄事案並びに相談はない。	土地所有者の高齢化や町外の土地所有者が多くなっているため、所有地の管理や見回りなどが出来なくなっている現状があり、不法投棄されやすく、早期発見が難しい。	群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロールの強化や防護柵等の設置を推奨する。
	3	町広報で「資源ごみのリサイクル状況と出し方のお願い」と題して連続掲載し、資源化や出し方の啓発を行った。廃プラごみの分別収集を来年度から実施できる体制を整えた。	人口減少によりごみの総量が減少している中、種類別の資源ごみは微減か横ばい状態にあり、ごみの減量化、資源化は進んでいる。	可燃ごみとして排出されている紙類は以前として多く、家庭での手元分別の協力が必要である。また、廃プラごみの分別収集の早期の実施が必要である。	可燃ごみに多く含まれる紙ごみの分別を啓発し、廃プラごみの資源化を目指す。
4					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	蜂駆除費補助事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	298,000 円			
施策体系	施策	11	生活環境の保全	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績				
	基本事業	02	良好な住環境の維持					補助金交付件数				
組織名	環境 課		環境対策 係		行政区域長からの申請は補助対象外であったため、行政区より対象とするよう要望があった。		本スズメバチ駆除費用補助金制度は季節により要望が多い。行政区からの申請も増加することを踏まえ、事業を継続をしていきたい。		令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	5	令和 4年度	47	令和 5年度	31	単位	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	犬・猫等衛生対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,135,849 円			
施策体系	施策	11	生活環境の保全	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績				
	基本事業	02	良好な住環境の維持					登録頭数				
組織名	環境 課		環境対策 係		町内の実施率が7割程度となり狂犬病予防注射実施率の低下が懸念される。また、猫の多頭飼育等での相談が増加し、群馬県の動物愛護センターとも情報共有をしておいて対応しているが、当該者個々の事情もあり対応に苦慮している。		狂犬病予防注射実施の啓発を継続的に行う必要がある。また、猫の苦情や多頭飼育の相談は、飼い主のモラルに頼るところが多いので、広報等で地道に啓蒙し理解を深めてもらう必要がある。		令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	5	令和 4年度	925	令和 5年度	889	単位	頭

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	公害対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	47,101 円			
施策体系	施策	11	生活環境の保全	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績				
	基本事業	02	良好な住環境の維持					典型7公害 苦情件数				
組織名	環境 課		環境対策 係		県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応している。特定施設・高速道路・一般道の騒音・振動測定や大気観測局、空間放射線量のデータを定期的に確認している。		野焼き等に関する相談には現場確認で対応している。また、生活環境での相談は原因者のモラルの問題もあるため、解決できない相談もある。		令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	5	令和 4年度	0	令和 5年度	3	単位	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	放射線量低減対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	485,703 円			
施策体系	施策	11	生活環境の保全	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績				
	基本事業	02	良好な住環境の維持					・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数				
組織名	環境 課		環境対策 係		空間放射線量の測定や個人消費の食品放射能測定を行う。		食品放射能簡易測定について、今年度の測定件数は6件だった。農作物、山菜の検体であり検査結果に異常数値はない。利用件数も少なく、維持管理費もかかるため簡易測定は令和6年度で事業を終了する。		令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	5	令和 4年度	15・7	令和 5年度	7・6	単位	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006		水上火葬場管理運営事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,787,899 円			
施策体系	施策	11	生活環境の保全			町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	火葬並びに納骨に問題がないように修繕等を実施した。	事業実績				
	基本事業	02	良好な住環境の維持					火葬件数				
組織名		環境 課		環境対策 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	6	火葬並びに収骨に問題ないよう、必要な修繕を実施しなければならない。	78	68	件		
						水上火葬場は現状を維持してできる限り利用していく方針となっている。火葬件数や設備対応年数に応じた維持管理並びに修繕をしなければならない。						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 6 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000007		新治火葬場管理運営事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,977,020 円			
施策体系	施策	11	生活環境の保全			町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	火葬並びに収骨に問題がないように修繕等を実施した。	事業実績				
	基本事業	02	良好な住環境の維持					火葬件数				
組織名		環境 課		環境対策 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	6	火葬並びに収骨に問題のないよう、必要な修繕を実施しなければならない。	124	124	件		
						新治火葬場は現状を維持してできる限り利用していく方針となっている。火葬件数や設備対応年数に応じた維持管理並びに修繕をしなければならない。						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005		利根沼田広域圏火葬斎場費負担事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,209,000 円			
施策体系	施策	11	生活環境の保全			利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「ぬまた聖苑」の管理運営にかかる負担金(旧月夜町分)の支払い。利用者は旧月夜町地内の住民。	利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する沼田聖苑は、旧月夜町が構成団体となっているが、老朽化に伴う大規模修繕は終了しているため、今後の運営状況を見守る。	事業実績				
	基本事業	02	良好な住環境の維持					火葬件数				
組織名		環境 課		環境対策 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	6	火葬場の老朽化が進んでいる。	169	169	件		
						合併前の火葬を継続し、沼田聖苑、水上・新治火葬場の3施設での火葬を行っている。水上・新治火葬場はできる限り利用していく方針となっているが、今後の施設運営や既存施設の老朽化を踏まえて将来的な見直しを検討する必要がある。						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008		町有墓地維持管理事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	427,412 円			
施策体系	施策	11	生活環境の保全			町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分(無縁仏墓地管理、四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等)の清掃管理を委託(社会福祉協議会)管理している。	毎年の管理料徴収時に使用者の確認並びに使用者が死亡した場合には継承者への連絡を行い、使用者不在区画が増加しないように努力している。	事業実績				
	基本事業	02	良好な住環境の維持					墓地所有区画数・使用区画数				
組織名		環境 課		環境対策 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	6	使用者不明・承継者不在の墓地があり、今後の管理に支障がある。	274・259	274・257	区画		
						使用者の高齢化が進み管理できない墓地が増えてきている。使用者不在墓地をどう管理していくのか検討する時期となっている。						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	不法投棄対策事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	216,522 円					
施策体系	施策	11	生活環境の保全				不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行う。この事業は、不法投棄をされない・させない町を作るためのもの。				通報を受けて現地確認をした上で指導や対応をした。民地への不法投棄も増えており、土地所有者自身による草刈りなど、不法投棄をされにくい環境を維持するような周知啓発を行っている。		事業実績				
	基本事業	02	良好な住環境の維持										苦情件数				
組織名			環境	課	環境対策				係								
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	2	目	1	高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっている。				不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等と連携、情報を共有するとともに、悪質なもので犯人の手がかりになる物が発見された場合には、警察捜査に委ねる。			
				令和 4年度	令和 5年度	単位				4	12	件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	生ごみ処理容器等購入補助事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,366,200 円					
施策体系	施策	11	生活環境の保全				電気式生ゴミ処理機・コンポスター・水切りバケツの購入に対し助成をし、家庭から出る生ゴミの自己処理と堆肥としての再利用を促し、ごみの減量化・資源化を図る。				民間事業者による新聞折り込み等により、電動式処理機の補助件数が増加した。生ごみ袋の有料化がR5年8月からスタートしたことの影響も考えられる。		事業実績				
	基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進										電気式生ゴミ処理機購入補助台数				
組織名			環境	課	環境対策				係								
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	2	目	1	H29年3月に補助金の額を5分の4に引き上げ、R2年4月より電気式以外の容器は同一年度3基を上限とするなど要綱の改正を行い、ごみの減量化、資源化を図るために補助事業の利用者を増やしたい。				事業を継続し生ごみの減量化と堆肥化を進めたい。			
				令和 4年度	令和 5年度	単位				7	38	台					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	ごみ処理広域化推進事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	14,021,000 円					
施策体系	施策	11	生活環境の保全				群馬県一般廃棄物処理マスタープランに基づき、利根沼田一般廃棄物処理広域化施設整備協議会において、ごみ処理等の一本化を推進する。				広域化施設整備協議会を円滑に運営するために、専門部会・幹事会・理事会を設置し、それぞれ広域化に向けた協議を行った。その中で建設候補地を沼田市白岩町にある沼田市外二箇村清掃施設組合清掃工場用地とした。		事業実績				
	基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進										構成団体数				
組織名			環境	課	廃棄物処理				係								
事業期間	期間限定事業	会計	1	款	4	項	2	目	1	・広域化のための施設整備に係る建設候補地の選定 ・ごみ処理の一本化に向けた調整等				・処理方法、施設規模の協議 ・搬入道路や施設建設位置の協議 ・建設面積及び概算建設費の算出			
				令和 4年度	令和 5年度	単位				5	5	団体					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	塵芥収集事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	95,708,396 円					
施策体系	施策	11	生活環境の保全				町民から排出される家庭ごみをスムーズに収集・運搬し、衛生的な生活環境の確保に努める。その他、指定袋の管理、ごみ集塵箱の作成、修繕・委託事務・統計事務・請求業務等。				・塵芥収集に伴う収集日、収集回数、収集場所の検討。 ・収集委託業者との協議。		事業実績				
	基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進										ごみ全体収集量(可燃・不燃粗大・資源ごみ等)				
組織名			環境	課	廃棄物処理				係								
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	2	目	2	町民から排出される家庭ごみをスムーズに収集・運搬し、衛生的な生活環境の確保に努める。その他、指定袋の管理、ごみ集塵箱の作成、修繕・委託事務・統計事務・請求業務等。				・利根沼田地区広域処理に向けての、ごみの分別品目及び収集方法の見直し。 ・収集経費の削減			
				令和 4年度	令和 5年度	単位				5935	5708	t					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	資源集団回収奨励金交付事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	443,760 円	
施策体系	施策	11	生活環境の保全		家庭から排出される再生可能な資源物(古紙類、かん、ペットボトル)を分別し、回収することにより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。				広報などによる事業の紹介。			
	基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進									
			② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策			登録団体数		
組織名		環境 課		廃棄物処理 係		行政区・町内各種団体が参加し、活動資金等の一助になっているが、団体の高齢化に伴い活動が難しくなっている団体もある。				ごみの減量化、資源化を啓発するための事業であり、集団回収団体の増加を目指す。		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4					項	2	目
										19	20	団体

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	奥利根アメニティパーク施設管理事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	38,753,670 円	
施策体系	施策	11	生活環境の保全		廃棄物処理法に基づき、毎年のみなかみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアメニティパーク全体の管理運営業務。				資源ごみの分別方法並びにリサイクル状況を継続して広報で紹介し、ごみの減量化、資源化への理解及び協力を求めた。			
	基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進									
			② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策			施設処理量(可燃ごみ、不燃粗大、資源ごみ)		
組織名		環境 課		廃棄物処理 係		今年度より可燃ごみの全量を外部処理している。ごみの減量が経費削減となるので、可燃ごみに含まれる紙ごみの分別、廃プラ収集による減量化を進める必要がある。				利根沼田地区広域処理に向けたごみの分別及び収集方法に伴う、既存処理施設の運用方法の検討。		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4					項	2	目
										1882・814・220	0・652・218	t

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	燃やせるごみ処理事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	255,097,674 円	
施策体系	施策	11	生活環境の保全		町内で排出され、収集及び直接搬入された家庭系・事業系の可燃ごみを近隣自治体の処理施設、民間業者の処理施設において委託処理する。				紙ごみ分別の広報、令和6年度からの廃プラ収集の開始。			
	基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進									
			② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策			外部委託した可燃ごみ量		
組織名		環境 課		廃棄物処理 係		ごみの減量が経費削減となるので、可燃ごみに含まれる紙ごみの分別、廃プラ収集による減量化を進める必要がある。				利根沼田地区広域処理に向けた、可燃ごみの減量化、可燃ごみに含まれる紙ごみ、廃プラの資源化の取り組み。		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4					項	2	目
										2668	3924	t

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	資源ごみ等リサイクル事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	52,155,855 円	
施策体系	施策	11	生活環境の保全		生活系及び事業系一般廃棄物(粗大・不燃・資源ごみ)から資源物を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破砕後に出る残渣物の適正な処理をする。				精密機能検査の結果を踏まえ、不燃ごみ供給コンベアの改修工事を実施。			
	基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進									
			② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策			搬入量(ペットボトル含む)		
組織名		環境 課		廃棄物処理 係		老朽化した設備の改修工事を計画的に行い施設運転をしていく必要がある。				利根沼田地区広域処理の進捗を見極めながら、老朽化した設備の必要な改修を行う。		
事業期間	継続事業	会計	1	款	4					項	2	目
										1149	870	t

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008		し尿・浄化槽汚泥処理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	61,782,773 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全				町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水及び汲み取りし尿を奥利根アメニパークのし尿処理施設にて適切な処理をする運転保守管理業務	精密機能検査結果を踏まえ、浄化槽汚泥スクリュープレス及び浄化槽汚泥圧注ユニットの改修工事を実施した。	事業実績			
	基本事業	03	ごみの減量化・資源化の推進						搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)			
組織名		環境 課		廃棄物処理 係		施設稼働から20年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕・更新工事に経費がかかってくる、放流水の法定排出基準を遵守しなくてはならない。	利根沼田地区のごみ広域処理の協議が進む中で、し尿処理の広域処理を見据えた検討が必要。	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	2 目	3		682・5275	536・5011	t		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000018		合併処理浄化槽普及推進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,288,300 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全				公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。 補助金額は、人槽により加算額を交付している。	予算増額	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理						合併処理浄化槽の設置基数			
組織名		上下水道 課		経営 係		件数が増加傾向にあり、補助金額を上げる要望もある 浄化槽の切り替え件数が減少し、新規設置が増加することで国の補助率が下がる恐れがある。	市場のニーズを見極める	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	2 目	1		32	30	基		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002		下水道事業消費税申告納付事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,338,900 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全				下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。	-	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理						申告金額			
組織名		上下水道 課		経営 係		課題なし	-	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1		4155	6339	千円		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001		下水道料金賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,254,062 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全				下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務	コロナの状況を踏まえ、徴収業務にあたる。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理						現年度滞納額			
組織名		上下水道 課		経営 係		公平性の観点から未収金対策を徹底し滞納額の縮減を図る。 *令和2・3年度はコロナ対策猶予を実施しており、滞納繰越額が増加傾向にある。	未収金対策を粘り強くおこない滞納額の縮減を図る	令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1		15146	14254	千円		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	全国町村下水道推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,650 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全			全国的に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総会実務研修会出席回数			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	課題なし コロナにより書面決議となっている。	1	1	回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	日本下水道協会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,530 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全			下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					会議・研修会等への出席回数			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	課題なし	1	1	回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000022	下水道事業公営企業会計適用事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,656,000 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全			下水道事業の公営企業会計適用業務 1年目 準備 調査 業務 2年目 固定資産台帳等整備 業務 3年目 条例改正、会計決算、システム構築	両者合同での打合せ	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					業務実績			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	期間限定事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	法的化業務委託業者と会計システム管理業者の連携が必要	1	2	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000023	公共下水道認可変更事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全			5年に一度の公共下水道の全体計画の見直し及び事業計画変更(認可変更) 今回は旧水上中部地区旧月夜野地区の一部を認可区域から除外する。	住民説明会及び議会への説明	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					業務実績			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	期間限定事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	事業計画の見直しによる、今まで都市計画税を納入していた旧水上中部地区の取り扱い	1	0	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	水洗便所改造資金貸付基金管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	18 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全		下水道が供用開始となった年から2年以内にくみ取り式トイレから水洗式トイレへ改造する場合、その設置費用の一部を無利子で貸し付ける制度	特になし	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					貸付件数			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	5 款	1 項	1 目	1	令和 4年度	令和 5年度	単位	
								0	0	件	
								全体的にくみ取り式トイレが減少している中ではあるが、未だゼロではないので、制度上残しておく必要がある。			特になし

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	公共下水道建設事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	67,091,354 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全		下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。 下水道整備率を上げることで今後は建設事業から維持管理事業へシフトしていく。	群馬県において下水道整備率を上げる取り組みがなされている中で当初の整備率が上がらないことが懸念されている。今後計画していない下水道計画区域を外す事を提案されているが、既に整備率だけの議論は町の施策と都市計画税を考えれば実行できるものでないと考えている。地域の実情を理解していただく説明を行っている。	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					管路布設延長(更新含む)			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	5 款	2 項	1 目	1	令和 4年度	令和 5年度	単位	
								58	21	m	
								町内における下水道幹線の整備はほぼ終了しているが、下水道整備率は上がらない状況である。これは、家屋等が密集していないため、整備費にかかる資本回収率が低くなるためであり、今後の整備は計画的な整備というよりは、要望のあった箇所を随時、整備していく方針となる。			特になし

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	受益者負担金一括納付推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,190 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全		公共下水道工事の費用の一部をまかなうため、下水道処理区域内の土地面積及び用途に応じた負担金を賦課徴収する。 負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、事務量削減のため全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。	特になし	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					一括納付件数			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	5 款	2 項	1 目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位	
								13	6	件	
								受益者負担金の賦課徴収に当たっては受益者への説明を行い理解を求める必要がある。			特になし

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	公共下水道維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	31,033,236 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全		公共下水道処理区分の管路施設・ポンプ場施設の維持管理を行う事業。 施設の点検、補修、電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等。	今年度にてストックマネジメント計画を策定予定。これにより補助金を見込んだ更新工事をおこなう。	事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					緊急的な不具合件数			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	5 款	2 項	1 目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位	
								8	7	件	
								施設のストックマネジメントを行うことが急務。計画的に更新工事を行うことで、施設の事故及び故障にそなえた維持管理がおこなえる。 また、更新計画により維持管理費から建設改良費へ予算を移行することで、今後の法的化に進める。			建設改良費は法的化により資本的支出で計上するべきものであり、計画的な更新事業により、収益的支出である維持管理の修繕費をおさえる。

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	特定環境保全公共下水道建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,216,000 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全	下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。 下水道整備率を上げることで今後は建設事業から維持管理事業へシフトしていく。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					管路布設延長(更新含む)			
組織名		上下水道 課		経営 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	1
				町内における下水道幹線の整備はほぼ終了しているが、下水道整備率は上がらない状況である。これは、家屋等が密集していないため、整備費にかかる資本回収率が低くなるためであり、今後の整備は計画的な整備というよりは、要望のあった箇所を随時、整備していく方針となる。		特になし		令和 4年度	令和 5年度	単位	
								0	0	m	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	特定環境保全公共下水道維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	31,447,752 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全	特環下水道処理区分の管路施設・ポンプ場施設・処理場施設の維持管理を行う事業。 施設の点検、補修、電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等。		今年度にてストックマネジメント計画を策定予定。 これにより補助金を見込んだ更新工事をおこなう。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					緊急的な不具合件数			
組織名		上下水道 課		経営 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	2
				施設のストックマネジメントを行うことが急務。計画的に更新工事を行うことで、施設の事故及び故障にそなえた維持管理がおこなえる。 また、更新計画により維持管理費から建設改良費へ予算を移行することで、今後の法的化に進める。		建設改良費は法的化により資本的支出で計上するべきものであり、計画的な更新事業により、収益的支出である維持管理の修繕費をおさえる。		令和 4年度	令和 5年度	単位	
								3	5	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	流域下水道建設費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	46,528,186 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全	群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。		群馬県との調整		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					負担金額			
組織名		上下水道 課		経営 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	1
				負担金算出に係る事業内容の精査により経費削減を図る必要がある。 施設の老朽化に伴い負担が増える傾向にある。		流域下水道の建設改良費の内容をよく説明いただいた上で各市町村も意見が言える体制づくりが必要		令和 4年度	令和 5年度	単位	
								44711	46528	千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	流域下水道維持管理費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	150,164,704 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全	群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。		負担金にかかる協議 3年ごとの単価見直し		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					維持管理負担金額			
組織名		上下水道 課		経営 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	2
				負担金算出に係る業務内容の精査により経費削減を図る必要がある。 群馬県の流域下水道が法適用会計になったことで、今まで群馬県が負担していた中で基準外にあたるものは受益者負担(市町村)負担となり、負担金の増加となっている。		流域下水道の維持管理費の内容をよく説明いただいた上で各市町村も意見が言える体制づくりが必要		令和 4年度	令和 5年度	単位	
								155637	150165	千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	農業集落排水処理施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,642,410 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全	農業集落排水処理区分の管路施設・ポンプ場施設・処理場施設の維持管理を行う事業。施設の点検、補修、電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等。		今年度にてストックマネジメント計画を策定予定。これにより補助金を見込んだ更新工事をおこなう。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					緊急不具合件数			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	4	目	1
				施設のストックマネジメントを行うことが急務。計画的に更新工事を行うことで、施設の事故及び故障にそなえた維持管理がおこなえる。また、更新計画により維持管理費から建設改良費へ予算を移行することで、今後の法的化を進める。		建設改良費は法的化により資本的支出で計上すべきものであり、計画的な更新事業により、収益的支出である維持管理の修繕費をおさえる。		令和 4年度	令和 5年度	単位	
								2	2	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	農業集落排水連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,000 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全	群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。		特になし		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総会、研修会等参加件数			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	4	目	1
				下水道的にはなら機能していない状態		農業関連の関係機関と協議し脱退する方針ですずめる。		令和 4年度	令和 5年度	単位	
								0	0	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	久保汚水処理施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,743,216 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全	久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。		管理業務委託と連携した点検		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具合件数			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	5	目	1
				施設設備の老朽化の進行による事後安全管理から予防保全的管理への移行。		早期の不具合発見と対応		令和 4年度	令和 5年度	単位	
								0	1	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	企業債元金償還事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	331,461,942 円		
施策体系	施策	11	生活環境の保全	下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。		なし		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数			
組織名		上下水道 課		経営 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	5	款	3	項	1	目	1
				① 起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ② 国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。		なし		令和 4年度	令和 5年度	単位	
								405	519	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		企業債利子償還事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	34,455,678 円	
施策体系	施策	11		生活環境の保全				下水道事業債を借入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	なし	なし	事業実績			
	基本事業	01		生活排水の適正処理							年度内の償還件(本)数			
組織名		上下水道 課		経営 係				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 4年度 令和 5年度 単位		
事業期間	継続事業	会計	5	款	3	項	1	目	2	① 起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ② 国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。		405	519	件